

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,623</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,406</b>
現金及び預金	230	買掛金	2,722
電子記録債権	0	1年以内返済予定の長期借入金	2,680
売掛金	6,733	リース債務	124
リース投資資産	2	未払金	3,433
商 品	24	未払費用	921
未成業務支出金	379	未払法人税等	363
貯 蔵 品	1,245	前受金	108
前払費用	155	預り金	52
未収入金	1,710		
預け金	140		
その他	36		
貸倒引当金	△ 35		
<b>固 定 資 産</b>	<b>31,069</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>10,502</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>26,497</b>	長期借入金	7,230
建 物	3,241	リース債務	213
構 築 物	7,133	退職給付引当金	3,004
機 械 及 び 装 置	8,048	その他	55
車 両 運 搬 具	3		
工具、器具及び備品	1,956		
土 地	1,840	<b>負 債 合 計</b>	<b>20,909</b>
リース資産	303		
建設仮勘定	3,970	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>398</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>20,783</b>
ソフトウェア	298	資 本 金	10,000
その他	99	利 益 剰 余 金	10,783
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,173</b>	利益準備金	1,240
投資有価証券	151	その他利益剰余金	9,542
長期前払費用	1,274	特別償却準備金	174
繰延税金資産	2,039	繰越利益剰余金	9,368
敷 金	708		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>20,783</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>41,692</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>41,692</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

# 損 益 計 算 書

〔 2018年 4月 1日から  
2019年 3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		39,243
売 上 原 価		25,087
売 上 総 利 益		<b>14,156</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,421
営 業 利 益		<b>5,734</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	
工 事 費 負 担 金 収 入	22	
工 事 補 償 金 収 入	27	
雑 収 益	17	71
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	39	
雑 損 失	6	46
経 常 利 益		<b>5,759</b>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	1
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	22	22
税 引 前 当 期 純 利 益		<b>5,739</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,938	
法 人 税 等 調 整 額	△ 178	1,760
当 期 純 利 益		<b>3,978</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

# 個別注記表

( 2018年 4月 1日から  
2019年 3月 31日まで )

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 . . . . . 移動平均法による原価法  
未成業務支出金 . . . . . 個別法による原価法  
貯蔵品 . . . . . 移動平均法による原価法

なお、未成業務支出金を除き、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 . . . . . 定率法  
(リース資産を除く)

(2) 無形固定資産 . . . . . 定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 . . . . . 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。数理計算上の差異は、発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

### 4. 完成業務高の計上方法

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上は、業務契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものは、工事進行基準（進捗の見積りは原価比例法）を適用し、その他のソフトウェアについては工事完成基準を適用している。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法  
税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用  
当社は親会社である四国電力(株)を連結親法人とした連結納税制度を適用している。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,320 百万円
2. 固定資産の工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	
建物	747 百万円
構築物	4,131 百万円
機械及び装置	259 百万円
工具、器具及び備品	5 百万円
計	5,144 百万円
3. 保証債務	11 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,471 百万円
短期金銭債務	3,646 百万円
長期金銭債務	5,230 百万円

## III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	9,096 百万円
	仕入高	1,550 百万円
	販売費及び一般管理費	33 百万円
	営業取引以外の取引高	52 百万円

## IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	915 百万円
減価償却超過額	723 百万円
未払賞与	202 百万円
その他	281 百万円
繰延税金資産小計	2,122 百万円
評価性引当額	△ 7 百万円
繰延税金資産合計	2,115 百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△ 76 百万円
繰延税金負債合計	△ 76 百万円
繰延税金資産の純額	2,039 百万円

## V. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任2名	システム開発保守、通信回線サービス提供、情報通信機器のリース等	システム開発保守、通信回線サービス提供、情報通信機器のリース等(注1)	9,096	売掛金	2,328
					CMSによる貸付(注2)	—	預け金	140
					設備資金等の借入(注3)	1,700	1年以内返済予定の長期借入金	1,880
							長期借入金	5,230
					利息の受入(注4)	0	—	—
利息の支払(注4)	32	—	—					

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) CMS(キャッシュマネジメントシステム)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

(注3) 設備資金等の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載している。なお、担保は提供していない。

(注4) 貸付、借入利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれている。

### 2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	四電ビジネス(株)	なし	なし	ビルの賃借	ビル賃借料(注1)	797	敷金	509
親会社の子会社	四電エンジニアリング(株)	なし	兼任1名	通信設備の建設	通信設備の建設(注2)	788	未払金	96

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ビル賃借料及び敷金については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

(注2) 通信設備の建設については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち未払金には消費税等が含まれている。

## VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	103,916円05銭
2. 1株当たり当期純利益	19,894円59銭

## VII. 重要な後発事象に関する注記

### (光ファイバケーブルの心線貸し事業等の承継)

当社は、2017年12月18日に当社の親会社である四国電力㈱と締結した吸収分割契約に基づき、2019年4月1日付で四国電力㈱が営む光ファイバケーブルの心線貸し事業及び関連する光伝送ネットワーク設備を承継した。

### 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

光ファイバケーブルの心線貸し事業

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

四国電力㈱を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 企業結合後の名称

㈱S T N e t (当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

四国電力㈱は、2001年から、自社で所有する光ファイバケーブルを活用し、通信事業者（当社を含む。）に光ファイバケーブルの心線を貸し出す、光ファイバケーブル心線貸し事業を附帯事業として実施している。

また、当社は、四国電力グループにおける情報通信事業の中核企業として、四国電力㈱の光ファイバケーブル心線を活用した光ブロードバンドサービス（ピカラ）等、様々なサービスの提供を行っている。

近年、情報通信事業を取り巻く環境が大きく変化する中、四国電力グループの情報通信事業に係る経営資源を当社が保有し一体的に運用していくことが、当社ならびに四国電力グループ全体の事業展開の観点から望ましいため、四国電力㈱の光ファイバケーブル心線貸し事業用設備及びこれに関連する業務を当社が承継することとした。